






テーマは 「安らぎ」 災害への備えについて考えます。

安らぎ通信 NO. 1

平成31年 **2**月の**安らぎ**通信


目次

- (1)  阪神大震災 願い 若者が次代へ
- (2)  SNS 訪日客の助けに 阪神大震災24年
- (3)  相次ぐ地震、造成地の危険把握
- (4)  水道管耐震率39.3% 2017年度
- (5)  国交省、地震対策を改定

- (1)  阪神大震災 願い 若者が次代へ

命を守るすべ、伝える 学生・子供に防災教育

(2019年1月17日 日本経済新聞より抜粋・引用)

- (2)  SNS 訪日客の助けに 阪神大震災24年

災害発信 大阪市が訓練

- ・南海トラフ地震への対策を協議する大阪府の有識者委員会は、訪日外国人への対応として、SNSによる情報発信を強化するよう提言。
- ・大阪府は災害対策本部に語学に精通した職員や留学生らを配置し、SNSの操作に専従させる方針。

(2019年1月18日 日本経済新聞より抜粋・引用)

- (3)  相次ぐ地震、造成地の危険把握

盛り土・液状化 国が地図作成 未公表の自治体多く

- ・国土交通省は、盛り土造成地を示す「盛り土マップ」と液状化の可能性を示す「液状化マップ」について、自治体に代わり作成・公表に乗り出します。
- ・ともに地域住民が災害時の危険性を知るのに役立つ地図ですが、未公表の自治体が多いため。
- ・すべての造成地で被害が起きやすいわけではありません。
- ・谷や沼を埋めた造成地は、地下水位が高いことなどから、液状化しやすいことがあります。


(2019年1月22日 日本経済新聞より抜粋・引用)

“たろうの店きごころ” 山忠木材株式会社

大阪市大正区千島3-18-9 TEL 06-6552-0781

テーマは 「安らぎ」 災害への備えについて考えます。

安らぎ通信 NO. 2


(4)  水道管耐震率 39.3% 2017年度

自治体間の差顕著

- ・ 全国の主要な水道管のうち震度6強相当の揺れに耐えられる割合を示す「耐震適合率」について、2017年度の全国平均は前年比0.6ポイント増の39.3%。
- ・ 最も高かった神奈川県（71.3%）と、最も低かった鹿児島県（22.4%）は約3倍強の差。
- ・ 東京、愛知など大都市圏では全国平均を上回りましたが、山陰や四国、九州などでは低い傾向。

（2019年1月29日 日本経済新聞より抜粋・引用）



(5)  国交省、地震対策を改定

首都直下▶訪日客避難の看板 南海トラフ▶物資輸送を強化

対策計画改定のポイント
首都直下地震
・ 外国人向けに避難所の位置や経路を絵文字で示す案内板を設置
・ 東京五輪・パラリンピック会場周辺の避難所で物資備蓄を増加
・ 空港や鉄道の耐震化を急ぎ、外国人の早期帰国につなげる
南海トラフ巨大地震
・ 物流業者と協力し、支援物資の輸送を強化
・ 建設業者や技術者と協力し、国土交通省の緊急災害対策派遣隊を強化

（2019年1月30日 日本経済新聞より抜粋・引用）

